

タイにおける地域格差

—その実態および中国への意味*—

野 崎 謙 二

Regional disparity in Thailand measured by per capita GRP (Gross Regional Product) is larger than neighboring countries though it shows a decreasing trend. However, we doubt the GRP indicator because of the large influences of the price difference, corporate benefit and money transfer in measuring income. This paper tries to adjust the factors and calculate the Gini coefficient using the poverty line measured by PPP (Purchasing Power Parity). The result shows that the adjusted Gini is not as large as we supposed to be. Meanwhile, we found that in Thailand, educational gap is one of the big factors causing the disparity. Thought the educational situation in rural area has been improved substantially but it is not good enough yet. Therefore it may need a long time to reduce the educational gap of the whole labor force. To compare the case of Thailand, where migration is permitted, to the case of China, where labor migration is regulated, we found that labor migration is not a sufficient condition for reducing regional gap. In other words, it still has a long way to go in reducing regional disparity even if migration is permitted. Meanwhile, the paper implicating that introduction of profit scattering method, improving rural education, providing vocational training, may be the effective policies to reduce regional disparity.

はじめに

今、中国では、地域格差の大きいことが大きな政策上の課題となっている。その要因として考えられることは様々であるが、1つの重要な論点として都市と農村の移動を制限する戸籍制度をあげることができよう。

一方、アジアの近隣諸国に目を向けると、タイにおいて地域格差が大きいと言われている。言うまでもなく、タイには都市と農村を分けるような戸籍制度ではなく、制度的に人の移動を制約するものはない。また中国と比べて国土は狭くまとまっている上に、道路網の整備も進んでおり、バス等を使って容易かつ安価で地域間の移動が可能である。従って、

もし本当にタイの地域格差が大きいとすれば、人口移動と格差の関係を改めて整理する必要がある。

そこで本稿では、まずタイの地域格差の現状及び動向を検証し、本当に地域格差が大きいのかどうかを確認した後、地域格差の（動向の）要因を検討する。さらに、その間のタイ政府の政策的対応を概観する。それらにより、戸籍制度を変更した後の中国における地域格差の行方について何らかの示唆が得られないか考察することとしたい。

* 本稿は、第22回国際経済政策研究センター国際学術シンポジウム「中国の経済発展と所得格差」（2007年10月6日、名古屋大学）で報告したものと加筆修正したものである。

I. タイの地域格差の測定¹⁾

1. タイの経済成長の推移

タイは80年代後半から外資導入を軸とした高度成長を記録した。3年連続の2桁成長を含め86年から96年の10年間の平均成長率は約10%となった。97年に通貨危機が発生し、98年には-10%を経験したが、その後回復軌道に乗り、高度成長期に比して成長率は減速しているものの、近年は安定的に推移している（図-1）。

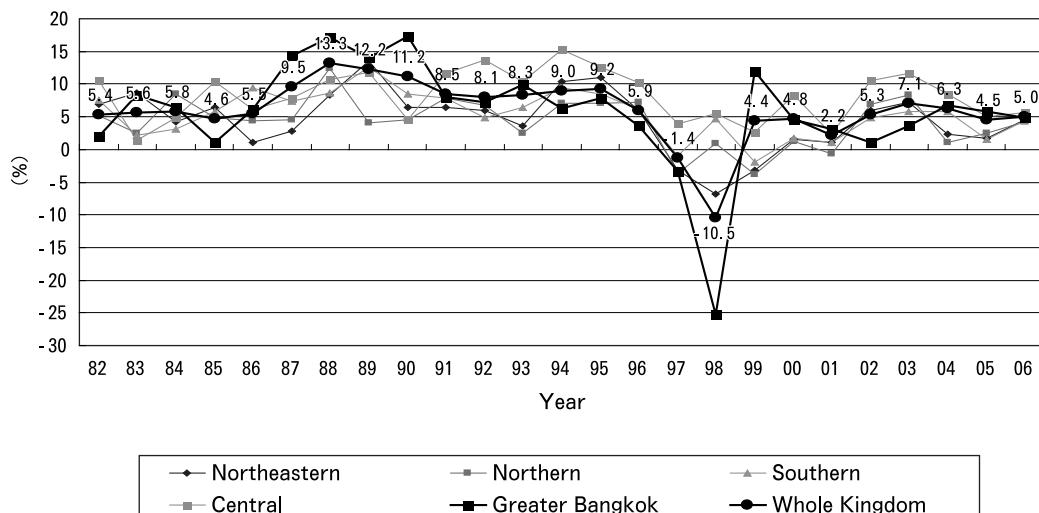
地域別に見ると、やはり大バンコク地域の動向が特徴的である。高度成長前は目立った動きはないが、高度成長期の特に前半は大幅な成長率を記録し全国の経済を牽引した。通貨危機時にはその負の影響を最も強く受けた形になっている。危機からの回復過程では高度成長期のように経済を牽引する動きは見せていない。一方、1人当たり所得が最も低い東北地域は、高度成長期であっても総じて全国平均を下回る成長率を続けた。

2. タイにおける地域別的人口動向

それでは、タイで人口移動が可能であることによりどのような人口動態が見られるのであろうか。図-2は、81年以降の地域別人口の推移である。06年までの間、タイ全国では平均年1.3%で人口が増加している。これを90年代初めまでとそれ以後に分けると、93年までが同1.6%，それ以後が0.9%と伸びを落としている。そうした中で、大バンコク地域では93年までが同2.7%，それ以後は1.2%といずれも全国平均を上回っているが、特に93年以前は高い伸びとなっており、人口がバンコク近郊に集中してきた様子が見て取れる。それに対して、東北部、北部といった地域では減少はしていないものの、全国平均を下回る人口増加率となっている。

ここで1点注目されるのは、通貨危機時の98年にはバンコクの人口が減少（-5.8%）したことである。実はタイ国家経済社会開発庁（NESDB）が公表しているGRPの系列が別系列になっているため、接続が正確になされ

図-1 タイの地域別経済成長率



（資料）Gross Provincial Product (NESDB)

タイにおける地域格差

ているかどうか分からぬという点はあるが、仮に接続が正しければ、このことは、タイでは人口移動がバンコクへの集中とは逆方向の動きをすることも難しくはないことを示している²⁾。また、高度成長期を通してバンコクに集中した比較的若い層が通貨危機でいったん実家等に戻ったのではないかと推測される。こうした動きは、地域格差の動向に微妙な影響を及ぼしていると考えられる。

3. 1人当たりGRPで見た地域格差の国際比較

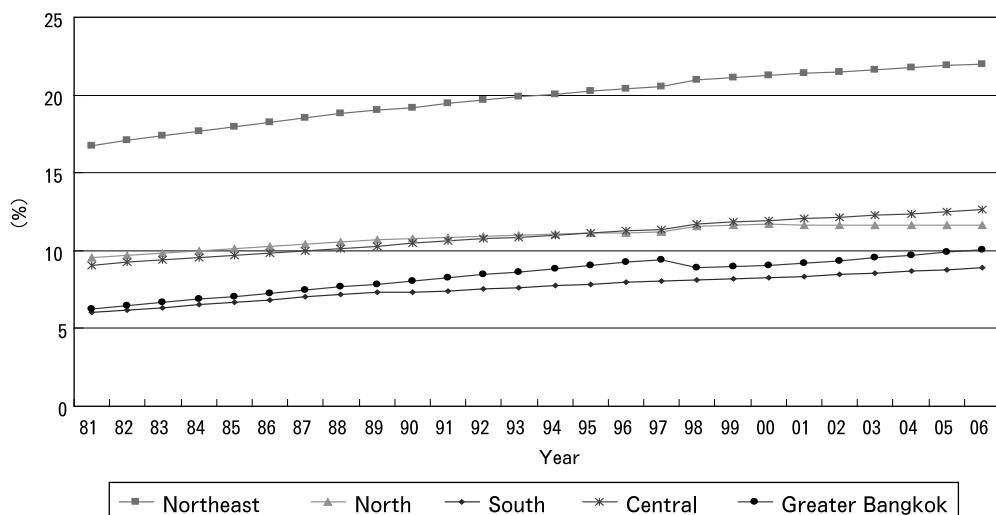
最近の研究では、国際協力銀行開発金融研究所の酒巻が1人当たりの実質GRP (Gross Regional Product, 地域内総生産) からジニ係数を計測し、東アジア諸国間の比較を行っている³⁾。それによると、タイの地域格差は非常に大きく、格差が比較的大きいグループに属する中国と比べても大きくなっている(図-3)。1人当たりGRPでの比較は、地域のグループ化の細かさに影響されるが、76県

の県別の数字ではもちろん、7地域に統合した場合でも中国の31地域（省・市・自治区）に分類したものよりも大きくなっている。

こうした成果を踏まえ、長期的に地域格差がどのように変化しているかを見ることとしよう。ここでは、人口ウェイトを考慮した名目の1人当たりGRPでジニ係数を計算した。期間はタイにおける高度成長前の81年から直近の06年までで、その結果が図-4 (A) である。ここで名目で計算したのは、その地域の経済活動の度合いを示す実質値よりも、より手取り所得の概念に近い名目の方が所得格差という切り口で地域格差を考えるのにより適していると考えたからである⁴⁾。

図から分かるように、タイの地域格差は80年代半ばからの高度成長期にかけて拡大し、90年代前半にピークを打っている。93年のジニ係数は0.47と驚くべき格差となっている。なぜなら、計算の方法上、地域内の所得分配は平等であると仮定しているからで、それでも関わらず0.5近くのジニ係数が計測される

図-2 地域別人口の推移



(資料) Gross Provincial Product (NESDB)

図-3 1人当たり実質GDPで見たジニ係数

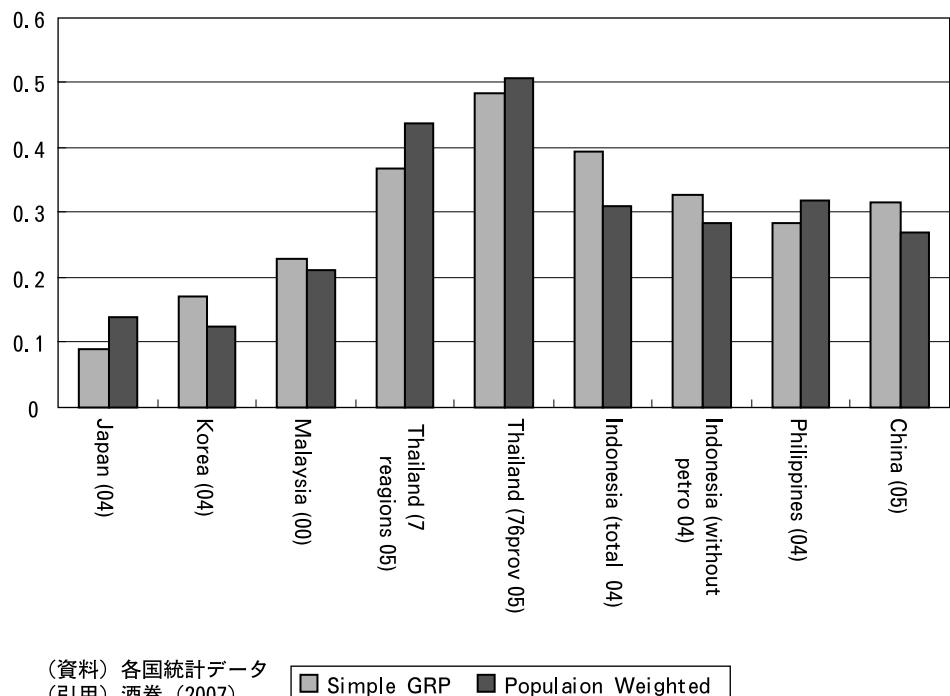
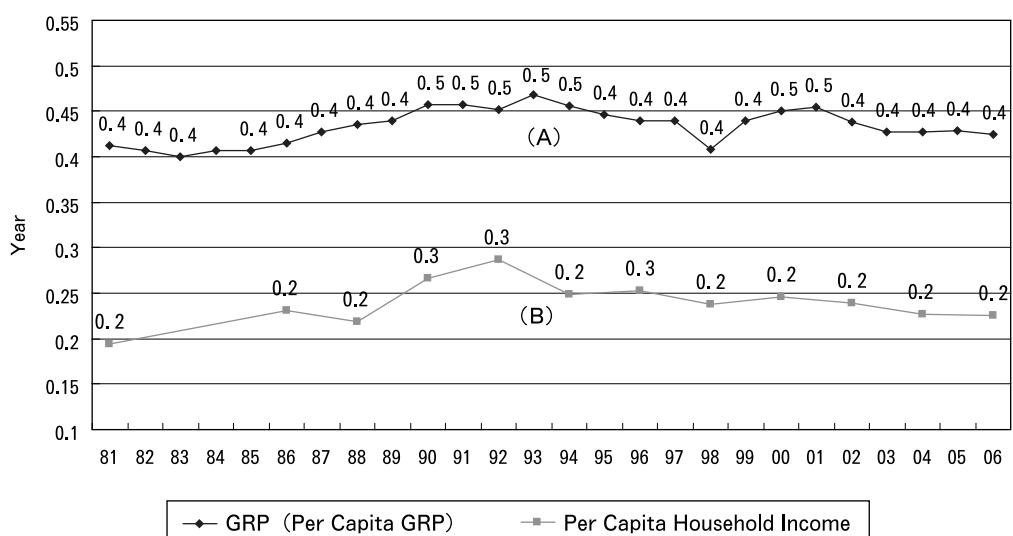


図-4 ジニ係数（1人当たりGRPと家計調査）



タイにおける地域格差

ということは、いかに高度成長期においてバンコクを中心とする一部地域に富が集中してきたかが分かる。しかし、その後は徐々に格差は縮小傾向に向かっていると見ることができよう。実は、例えば東京大学の池本が指摘している通り、通貨危機前に既にタイの地域格差はピークを打ったとの見方が可能なデータが出てきていた⁵⁾が、その後の通貨危機によって統計数値が大幅に変動し、傾向が分かりにくくなっていた。具体的に述べれば、通貨危機は大バンコク地域の成長率が大幅なマイナスになったことから分かるように、都市部への打撃が大きく、その結果地域格差が一時的に縮小している。その後金融システム支援等から都市の経済が回復する過程で再び地域格差が拡大したため、そもそも通貨危機前の縮小が傾向的なものだったのか、それとも単なる振れの範囲内だったのかの判断が難しかったのである。今回、06年までのデータを基に計算した結果、通貨危機時及びその後の数年を除いてみると緩やかではあるが傾向的に縮小しつつあることが確認された。

4. 1人当たりGRPで格差を測定することの妥当性

地域格差が90年代前半をピークに縮小傾向にあることは確認されたが、果たして直近のデータによる06年のジニ係数0.42はどう評価すれば良いのであろうか。そのためにまず、1人当たりGRPで地域格差を計測することの留意点を整理しておきたい。

第1の問題は、統計が地域内での生産活動を集計したものであって、必ずしもその地域の住民の所得を示すものではないことである。特にタイのGRPは生産面からのみで推計されているため、例えば日本の県民経済計算が

県別の雇用者報酬を推計しているような、より所得に近い数値が分からぬことである。具体的に言えば、企業の収益も含まれた形で数字が出ているため、大企業が集積している大都市でより大きな数字が出やすくなっている。そのことが格差指標を大きくしている要因となっている。

次に、同じく生産ベースの統計であることから、所得移転が計上されていないという問題が考えられる。すなわち、国ベースの統計で考えれば、GRPはGDPに対応し、GNIではないという点である。具体的には、地方から大都市に出稼ぎに来て得た収入のいくばくかを実家に仕送りしていれば、大都市での経済活動（GRPでは大都市に計上）の果実が地方での収入（地方での所得）になっているということになる。このことも地域格差が大きく推計される要因であろう。

また、それに関連して、人口統計のバイアスの問題も考慮しなければならないであろう。住民登録に基づく人口統計が信頼できるものと仮定しても、例えば農村住民が農閑期に大都市に出稼ぎすれば、住民登録は農村のままで大都市での経済活動に従事することになる。そうすれば、1人当たり所得の計算をする場合に分母となる人口が実態以上に農村に計上されることになり、その結果格差が過大推計されることになる。

5. 他の指標で計測した格差との比較

以上の問題点の影響を明確にするため、他の指標で地域格差を計測してみる。使用する統計のベースは、タイ国家統計局（NSO）が公表している家計調査（Socio-Economic Survey）である。この統計は、原則隔年の調査しかないこと⁶⁾、最近数年間しか県別

データが得られないといった制約を有するし、国際比較を行うには調査の整合性が取れないが、直接所得を捕捉する資料であり、1人当たりGRPの有効性を考察する上で有用な資料である。

ここでは、地域別の1人当たり家計所得を、GRPと同じ人口でウェイト付けしたジニ係数を計算した。その結果が図-4（B）である。これによると、1人当たりGRPと同様80年代から90年代初めにかけて格差が拡大し、92年をピークに格差が縮小傾向にあることが分かる。確かに隔年データということもあって、94年から00年までの間はほぼ横ばいで推移し、傾向が分かりにくい状態が続いたが、直近データが明らかになるにつれて92年をピークに縮小傾向にあることが確認され、池本の指摘を支持する結果となっている。また、家計調査で見る限り、通貨危機の影響はジニ係数にはあまり大きく現れていない。通貨危機時であってもタイでは失業率が急上昇することなく、それは農村部が余剰労働力を吸収したためと言われるが、バンコクに失業者や低所得者が滞留し、結果として一時的に地域格差が縮小するという現象が起きなかった面がある可能性がある。GRPでの変動（通貨危機時の一時的格差縮小）は、その分は家計の所得というよりも企業収益に反映した結果と考えることができよう。

このように家計調査で計測しても、傾向としての格差は1人当たりGRPで計測した場合と同じように、90年代半ば以降緩やかに地域格差が縮小する動きをしていることが分かった。タイでは、90年代の初めに農村の余剰労働力が解消したと言われる。GRP、家計調査のいずれの指標も90年代初めに地域格差がピークを打っている状況を描くのは、地方か

ら低廉な労働力の供給が一息ついて、その分農村での所得が上昇したためと考えられる。このことは経済成長率についても言え、全国平均、大バンコク地域とも、1990年を最後に2桁成長が達成できなくなっていたのは、日本の高度成長が安定成長に移行していった様子と状況を同じにしていると考えられる。日本の場合はニクソンショックや第1次石油危機といった出来事が注目されたように、タイでは91年のクーデターや翌年の民主化運動、日本を含めた対外直接投資の一巡が注目されたが、この時期に転換点を求めるべきかもしれない。その意味では、「80年代後半から10年間続いた高度成長期」という言い方で10年間をまとめるのではなく、2段階に分ける方がより適切な説明になろう。

いずれにせよ、人口の移動が余剰労働力の都市部への供給という形でタイの高度成長を支え、それが都市部での経済の一層の発展をもたらして地域格差拡大に貢献したとともに、その後は都市部への人口移動が緩やかになったとはいえて継続したことが格差の縮小に貢献していることが分かる。

一方、GRPと家計調査で大きく異なる点が1点ある。それは、ジニ係数の水準である。1人当たりGRPで計測すると、縮小傾向が続いた06年でさえ0.42と非常に高いのに対して、家計調査ではピーク時でも0.29と0.3にも至らない。このことは既に述べたように、少なくともタイのように大都市に産業活動が集中している国においては、1人当たりGRPで計測される地域格差が家計所得から計算される指標よりも大きくなる傾向を持つことを示している。しかし、5地域区分で0.2を上回る水準は、それ自体かなり高い数字であるとも言える。さらに、その傾向が同じということは、

タイにおける地域格差

ある程度のバイアスがかかることに注意すれば、1人当たりGRPも所得という性格での格差指標として十分に利用できることを示している。

次に、いくつかの仮定を置いた試算を行うことにより、1人当たりGRPと家計調査による1人当たり家計所得による格差指標の計算結果の相違について検討しておく。

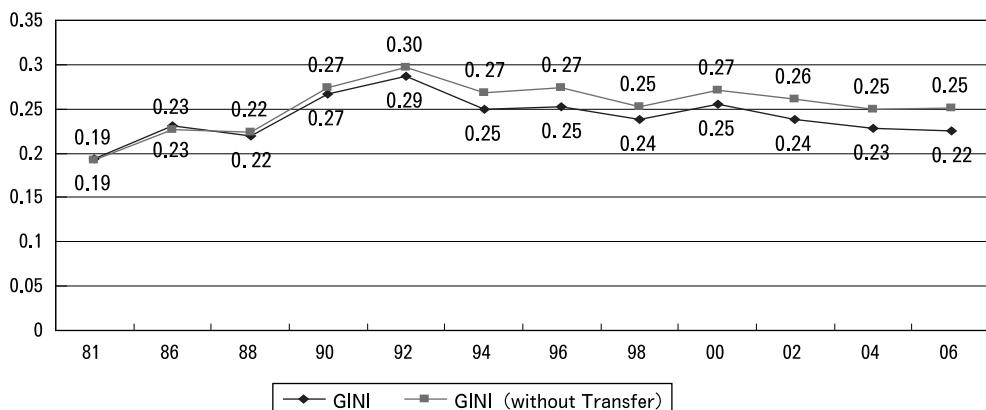
家計調査では、所得の内訳が分類されていて、その中に移転所得という項目がある。ここでいう移転所得には、年金や奨学金等も含まれているので、さらにその中の補助収入(Assistance Payments)に注目して試算してみた。家計所得からこの補助収入を控除した所得を1人当たりに換算し、人口ウェイトを考慮して5地域区分でジニ係数を計算し、控除しない家計所得で計算したジニ係数と並べたものが図-5である。これによれば、高度成長前にはジニ係数は同じ水準であったが、90年代に入って、両者に差が生じ移転所得を控除した所得のジニ係数の方が大きくなっている。このことは、大都市での経済発展が進むのに伴い、所得の低い地域から出稼ぎ等に

より所得の高い地域に来て、実家等への仕送りをするようになった状況を示している⁷⁾。98年の通貨危機時にわずかながら両者が接近したということは、大都市での所得を維持することが難しくなって、送金が難しくなったことを示していると考えられよう。このように、移転所得の存在がある程度格差指標の計算結果の違いに影響していることが分かった⁸⁾。

最後に、購買力平価による実質的な所得でのジニ係数の計算を試みたい。本稿ではこれまで名目値でジニ係数を計算してきた。これに対して、地域ごとに異なるであろう、生活費用の水準で割り戻した実質的な所得で格差を計算できれば、より実態に即した評価ができるよう。そのための適当な指標がないことが難しいところではあるが、やや推計が粗くなるのは仕方ないものとして、貧困ラインを生活に必要な価格水準とみなして計算してみる⁹⁾。

具体的には、90年から04年までの地域別貧困ラインのデータ入手し、1人当たりの家計所得を割ってジニ係数を計算した(図-6)。

図-5 移転所得がジニ係数に及ぼす影響

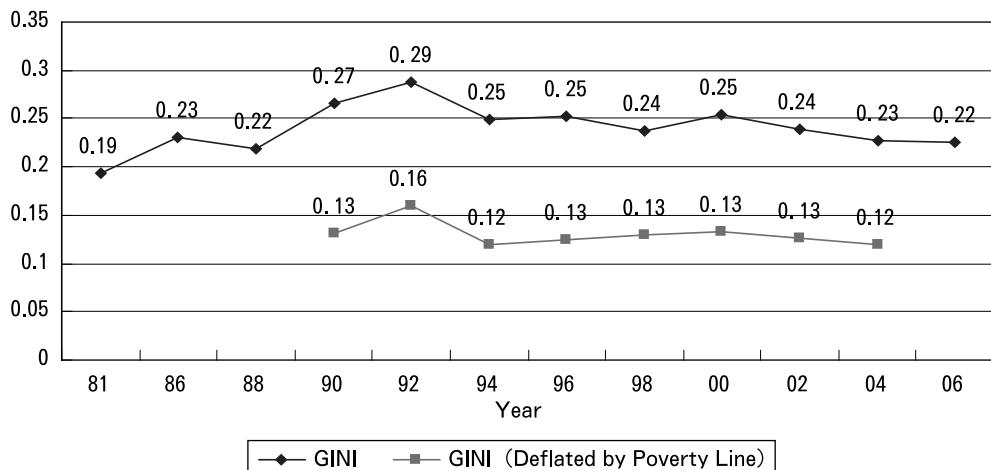


(資料) Household Socio-Economic Survey(NSO), Gross Provincial Product (Population, NESDB)

それによると、04年のジニ係数は0.12と大幅に縮小する。大バンコク地域と東北地域の1人当たり所得の違いを見ても、04年のバンコク／東北比率は、GRPが8.4倍なのに対し、家計調査では3.2倍まで縮小するが、貧困ラインで割った家計調査では更に1.9倍まで縮小する。このように、最低限の生活水準を維

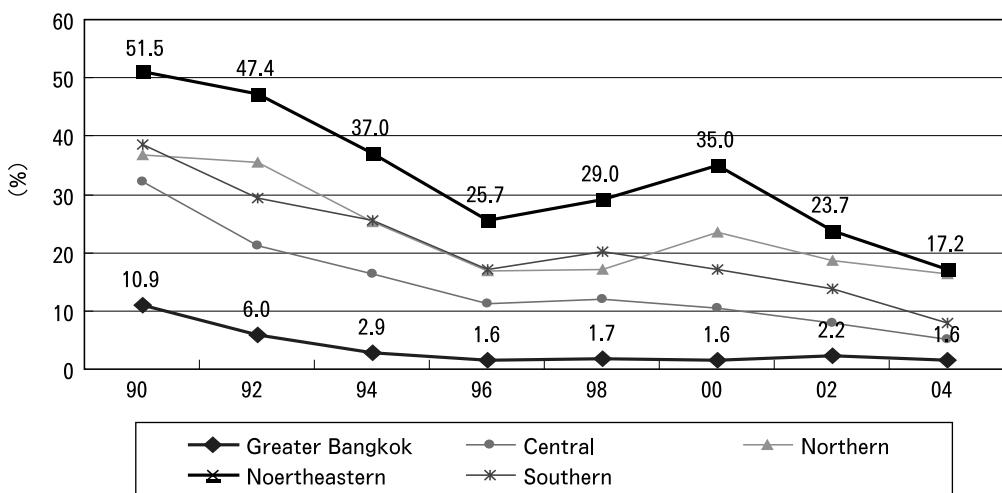
持するための物価体系という条件下では、実際の所得での地域格差は、それほど大きくなないと見ることもできよう。タイでは、工業生産や輸入拠点がバンコクを中心とした地域に偏っているため¹⁰⁾、バンコクから輸送される製品の価格は輸送費が必要になる分地方の方が高いこともある¹¹⁾。しかし、地域別の貧困

図-6 貧困ラインで実質化した場合のジニ係数



(資料) Household Socio-Economic Survey (Income, NSO), Gross Provincial Product (Population, NESDB), Poverty in Thailand (Poverty line, NESDB)

図-7 地域別貧困人口比率の推移



(資料) Poverty in Thailand (NESDB)

タイにおける地域格差

ラインで見る限り基礎的な食料品の価格は逆に地方の方が安いとか、衣料品も品質を落とすことによって生活に必要なものは確保できるということが考えられる。また、中期的なトレンドはデータの期間が短いので明確には言えないが、90年以降の傾向は名目の家計所得とほぼ同じ動きをしていることから、貧困ラインによる調整を行った場合も、地域格差は92年をピークにした動きをしているようである。ただし、94年以降は横ばいで推移していると見ることもできよう。

ここで、貧困ラインで調整する意味を考えておきたい。これには2つの視点があろう。1つは、生活するのに必要最低限のコストである貧困ラインで調整することにより、そのレベルでの地域格差は縮小してきているという点である。実際に地域別の貧困ライン以下の人口比率を見るとその様子がよく分かる(図-7)。90年時点では、東北地域の人口の半数以上にあたる51%が依然貧困ライン以下にいた。その後通貨危機時を挟んで振れば生

じたが、04年には17%にまで縮小している。一方、大バンコク地域では90年の時点で既に11%まで低下しており、近年は2%前後で推移している。東北地域で依然6人に1人が貧困ライン以下であるということやバンコクと比べて依然高い比率であること、また、通貨危機等が発生すれば再度上昇することもあることには留意する必要があるが、総じて貧困緩和の方向に進んでいるということはできよう。

しかし別の視点からは、生きていくには困らないとは言え、文化的な生活を行うことができるかという議論があろう。例えば主要耐久財の保有率で見てみると、貧困ラインで調整した所得とは違った地域格差が見えてくるのではないか。具体的にカラーテレビ、エアコン、自動車、バイクの普及率を88年から追ってみたのが表-1である。これによると、カラーテレビの普及率は88年にはまだ地域差があったが、04年にはほぼ差はなくなり、どの地域も9割以上の家計に普及している。これに対してエアコンや自動車は04年時点で大バ

表-1 主な耐久消費財の家計保有率

a. カラーテレビ

	BKK	Ce	N-E	Nor	Sou
'88	52.1	31.0	24.9	14.7	25.6
'96	80.9	78.8	73.2	61.8	66.7
'04	93.5	94.2	91.7	93.8	90.3

c. 自動車

	BKK	Ce	N-E	Nor	Sou	(%)
'88	9.8	2.7	1.9	1.3	3.6	
'96	16.9	6.3	5.5	3.3	4.5	
'04	21.6	11.0	7.9	4.2	10.7	

b. エアコン

	BKK	Ce	N-E	Nor	Sou
'88	6.4	0.6	0.5	0.3	0.6
'96	17.7	4.2	2.6	1.4	1.9
'04	31.6	12.8	6.8	3.7	6.0

d. バイク

	BKK	Ce	N-E	Nor	Sou
'88	13.2	34.4	36.2	18.9	38.6
'96	23.4	65.5	64.4	50.9	69.4
'04	28.5	72.4	74.5	70.4	79.9

(注) BKK: Bangkok, Ce: Central, N-E: Northeastern, Nor: Northern, Sou: Southern
 (資料) Household Socio-Economic Survey (NSO)

ンコク地域でも普及率はまだそれ程高くない（エアコン32%，自動車22%）が、東北地域（同3.7%，4.2%），北部地域（6.8%，7.9%）は非常に低い普及率となっている。一方、オートバイは04年で大バンコク地域が30%弱に留まっているのに対し、他の地域ではいずれも70%以上となっている。このように、カラーテレビの普及がほぼ終わっているように、耐久財によっては文化的な生活という意味でも格差の縮小が進んでいる様が伺える。しかし、エアコン、自動車といった商品ではまだバンコクでも普及が進んでいる段階ではあるが、地域的に普及率に差があるのも事実である。なお、バイクの普及率が所得の高い地域と低い地域で逆転しているように、国民が生活の上で工夫を凝らしているという点も注意が必要であろう。文化的な生活というのは極めて哲学的な性格を有するのでその評価は難しいものがある。

6. まとめ

タイの地域格差は大きいのかという問い合わせして、主にGRP、家計調査を使ってジニ係数を計算してみた。その結果、所得指標として1人当たりGRPを用いて計測すると地域格差が過大に推計されるものの、家計調査を用いてもある程度の格差は存在すると考えられ、その傾向はいずれの指標を用いてもそれ程大きな相違はないことが分かった。一方、他の補足資料を使って地域格差を考察すると、近年格差は縮小の動きをみせており、生活最低限の水準という視点では、まだ東北地域等では厳しい状況が残されているものの、状況は徐々にではあるが改善に向かっていることが伺えた。なお、人口移動と地域格差の関係については、高度成長の初期には、

バンコクへの人口集中にも関わらずそれ以上の経済成長が達成されることにより地域格差が拡大した局面と、その後減速したとはいえばバンコクへの人口集中が続く中で格差が縮小した局面が観察されたことから、単に都市への人口移動と格差の関係ということでは、一方向の寄与という形は見られなかった。

II. タイの地域格差動向の背景

次に、地域格差問題に影響を及ぼしていると考えられる事項のうち、教育と開発政策の2点について考察してみる。

1. 教育

改めて述べるまでもなく、一般により高度な教育を受ける程、職業の選択肢が広がり、総じて所得も向上する¹²⁾。

タイの現在の学制は、日本と同じ6-3-3-4年¹³⁾で、義務教育は9年間である。タイでは教育環境の整備が遅れ、過去の経済社会開発計画において人的資源の開発、人材育成の重要性が謳われてきた。義務教育年数も91年に従来の6年間から9年間に延長され、教育予算も比較的順調に伸びてきた。その結果、就学率については徐々に改善してきている。そこで、NSOが公表している人口・住宅センサス調査からその様子を見ることとする。

図-8は、年齢グループ別に地域別非就学者比率で見たものを80年と00年で比較したものである¹⁴⁾。80年の時点では、まだ全体に就学率は低く、最も高いバンコクでも高校生年代（15～17歳）での就学率は64%に留まっている。最も低い東北地域においては、小学生年代（6～11歳）でも非就学率が4分の1に上り、中学生年代（12～14歳）¹⁵⁾でも就学率

タイにおける地域格差

がようやく半数を超える状態であり、高校年代に至っては4分の3以上が学校に通っていない。

こうした状況は00年の調査では著しく改善している。バンコクでは、高校年代の就学率は8割を超え、大学年代（18～21歳）も6割を超えるなど、高等教育への就学率も高まっている。東北地域においても、中学年代の就学率は9割を超え、高校年代も7割近くが就学しているという状況になっている。

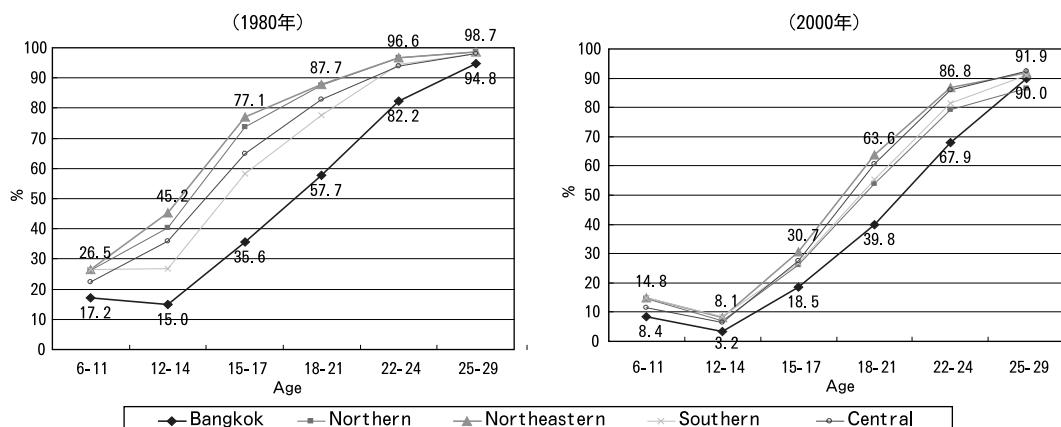
このような絶対水準の改善に加え、相対的な地域差も着実に縮小している。例えばバンコクと東北地域間の高校年代の就学率の差は、80年には40%ポイント以上の差があったが、00年には12%ポイントに縮小している。中学年代についても80年にはまだ30%ポイントの差があったが、00年には5%ポイントになっているし、大学年代でも80年の30%ポイントの差が00年には24%ポイントまでに縮小している。

就学率の改善は、新卒者の就職環境を改善し、地域格差の改善に寄与してきたと考えられる。特に、中学年代の就学率がどの地域も

9割を超え、高校年代の就学率も最低の東北地域でも7割に達しようという状況は、近代部門への就職のために高卒程度の経験が必要とされている状況では、非常に重要であろう。

一方、課題が残されていないわけではない。まず、確かに地域間の格差は縮小しているが、完全な一致には至っていないことである。例えば、高校年代の就学率の差が「12%に縮小している」と考えるか、「依然12%の差が残されている」と考えるかによって評価は変わることよう。改善しているのは間違いないが、依然東北地域の若年世代の方がバンコクの同世代よりも教育を受けている比率が低いことは、今後も格差が残る要因となりうる点に注意が必要であろう。また、現在の若年世代が改善しているということだが、そのまま地域全体の教育水準の急速な改善を意味しないことにも注意しなければならない。図-9は6歳以上人口の最終学歴を地域別に比較したものであるが、就学対象年齢を終えた層が残るために、全体の学歴が低くなっている。確かに、80年から00年までの20年間に、いずれの地域においても学歴の改善は進んでいるが、00年

図-8 地域別非就学率の変化



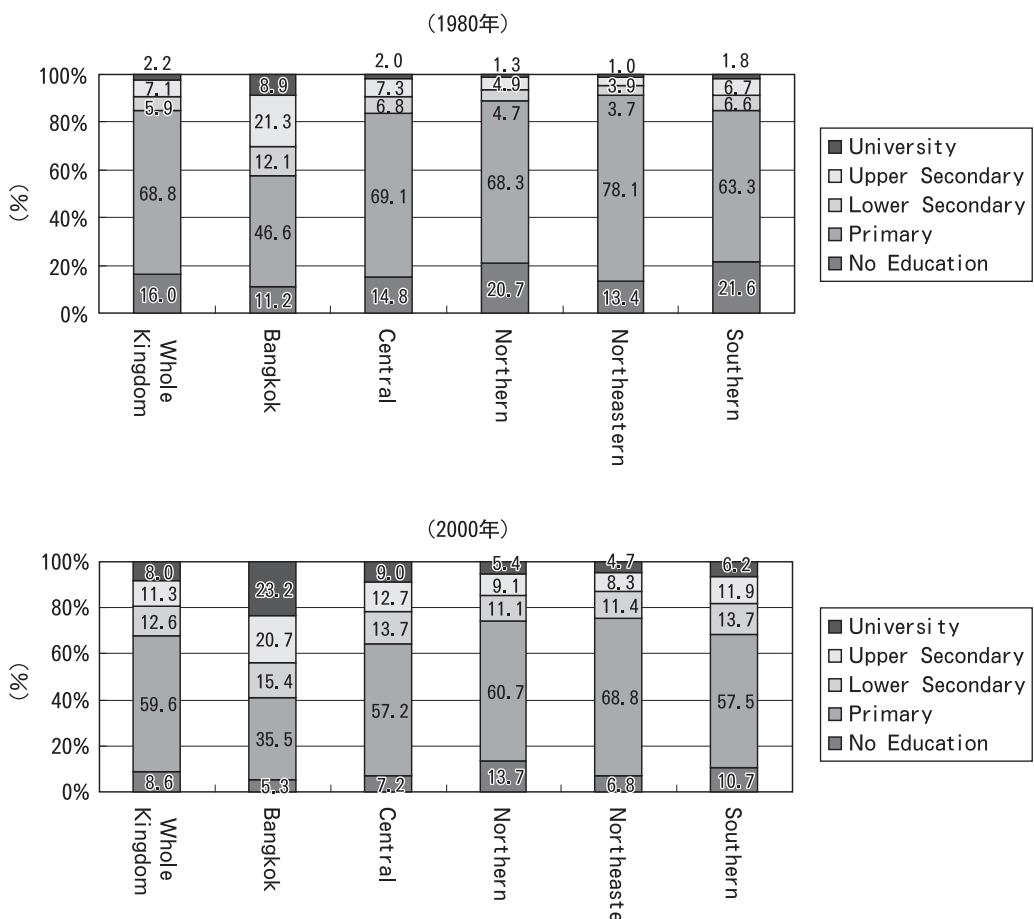
（資料）Population and Housing Census (NSO)

時点では、バンコクであっても高卒以上は全体の44%と半数にも至っておらず、東北地域、北部地域ではそれぞれ13%、15%という低い水準に留まっている。

逆に、小学校卒以下の人間が東北地域で76%、北部地域でも74%と対象人口の4分の3を占めている。すなわち、地域全体の住民の就学経験の平準化のためには、なお数十年の時間が必要であるということである。当然、その間、政策当局としては、学校教育レベルの

拡充に取り組む一方で、職業教育等の大人向け教育にも配慮しないと地域格差の根絶にはなお時間がかかるであろう。なお、本稿では特に分析の対象とはしないが、同じ学校分類であっても、教育の質（教師のレベル、カリキュラムの内容等）が地方で劣っていれば、所得格差が残る要因となろう。このように、統計数字には出てこない点にも注意しておきたい。¹⁶⁾

図-9 地域別に見た6歳以上人口の最終学歴



（注）学歴不明人口は除いて計算している。

（資料）Population and Housing Census (NSO)

2. 開発政策

政府が行う開発政策のうち、人的資源開発という広い観点からとらえられる教育については上記で述べたところである。ここでは、具体的な国土計画的な開発が地域格差にどのような影響を及ぼしたのかについて考えてみたい。

タイの経済社会開発5か年計画¹⁷⁾では、比較的初期の段階から農村部の貧困緩和を意識したものとなっていた。76年からの第4次計画では、都市と農村の格差是正を目的として社会開発と輸出振興を結びつけて推進しようという観点から、地方企業の振興が目指されるようになった¹⁸⁾。計画期間中の77年には、タイ投資委員会(BOI)による投資奨励策の基本方針や権限、運営方法等の事項が規定された投資奨励法が制定された。また、東部臨海開発計画もスタートしている。BOIによる投資奨励策は、投資奨励地域を指定してインセンティブを付与するものである¹⁹⁾。ここでの留意点は、地方にインセンティブの付与をするが、バンコク等の大都市にディスインセンティブを課さないところであろう。その結果

、バンコクやその周辺に工業等の近代産業が集積するのを抑制しきれなかったという面があろう²⁰⁾。

こうした状況を念頭に、タイ各県を農業生産の維持や工業化の進展によりグループ化した上の分析を試みた。具体的には、GRPの産業別生産額を用いて、農業及び製造業の特化係数²¹⁾を計算し、81年と06年の数字で3グループに分類した²²⁾。従来も現在も農業に特化し、製造業への特化が見られない県(グループa)、従来は農業に特化していたが、現在は製造業に特化したか農業への特化が見られなくなった県(グループb、表-2)、従来も現在も農業への特化が見られないか製造業に特化している県(グループc)である。この中でグループbの8県をみると、78年の投資奨励地域の指定時より奨励されていたのはLamphun県のみであり、90年にRayong、Lop Buriの両県がゾーン3(最優遇地域)に指定されたという状況である²³⁾。しかもLamphun県を除けば、NSOの分類でいう中部地域に含まれている²⁴⁾。Lamphun県は、第6次計画で24か所指定された開発拠点都市

表-2 都市化した県の工業、農業の特化係数(81年→06年)

県	農業	製造業
LAMPHUN	1.89 → 0.86	0.13 → 1.85
CHACHOENGSAO	2.19 → 0.58	0.59 → 2.07
RAYONG	1.69 → 0.25	0.87 → 1.36
SAMUT SONGKHRAM	1.24 → 0.88	0.44 → 0.57
LOP BURI	2.05 → 1.38	0.18 → 1.05
PHRA NAKHON SRI AYUTHAYA	1.17 → 0.22	0.81 → 2.35
SAMUT SAKHON	2.03 → 0.34	0.98 → 2.39
NAKHON PATHOM	1.66 → 0.84	0.83 → 1.63

(資料) Gross Provincial Product (NESDB)

に含まれており、タイ工業団地公社（IEAT）の工業団地も建設されているなど、政策的な地方開発が成功した例であると言えよう。しかし、それをもって政策が上手く運んだかと言えば必ずしもそうではなく、産業化が進んだのはバンコクやその周辺に限られていたと見ることができよう。

ちなみに、これら3グループの区分で、平均対数偏差を用いて地域間格差と地域内格差に分解してみた²⁵⁾（図-10）。これによると、1人当たりGRPの格差の8割程度はグループ間格差で説明できる。また、既存の都市間の所得格差はほとんどない状況が続いているのに対して、農業県間ではやや所得格差があることも分かった。一方、都市化が進んでいる県間では、格差の寄与は小さいが、やや拡大傾向にあり、工業化の進展は一様ではないことが示されている²⁶⁾。

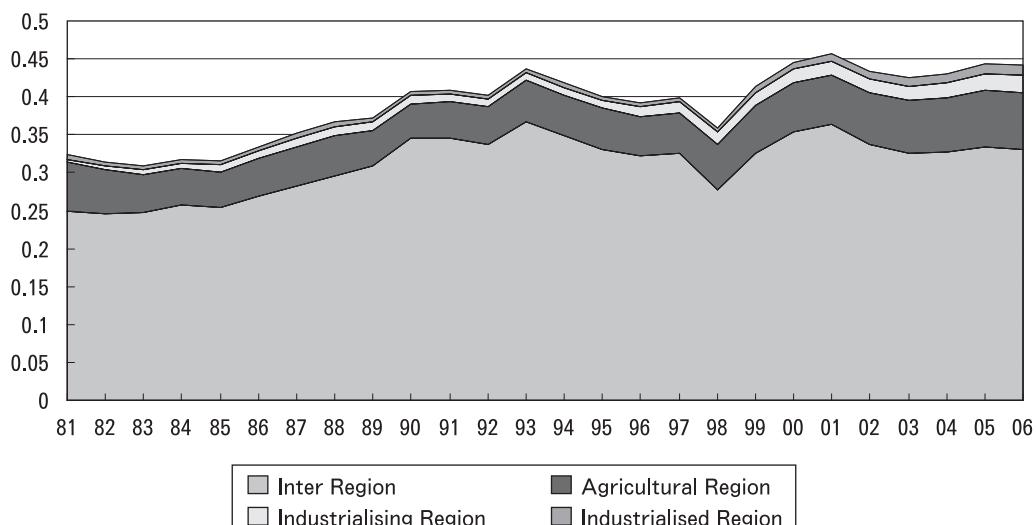
3. タクシン前政権の地域振興政策への評価

最後に、01年2月に政権に就き、06年9月の

クーデターで追われるまで5年以上の長期にわたり政権を担当したタクシン前政権の地域振興政策について言及しておくことしたい。これまで見てきたとおり、地域格差が縮小の動きを見せ始めたところで通貨危機に見舞われ、経済統計が大きく振れることによってその実態が分かりにくくなったり。それがようやく落ち着いたのが21世紀に入ってからであり、その後の期間はちょうどタクシン前政権の期間と一致するからである。

タクシン前政権は、デュアルトラックポリシーとして、外資も活用して経済の活性化を図りつつ、農村振興に資するための政策を実施してきた。こうした発想自体は、従来の政策と大きく異なるものではないが、相互の関連が弱いという点でやや性格を異にしているかもしれない。農村振興について具体的には、一村一品運動、村落基金、債務救済、マイクロクレジット、30バーツ医療²⁷⁾等の政策が実施された。タクシン批判派からは、これらの政策はバラマキでしかなく経済開発ではない

図-10 1人当たりGRPの平均対数偏差（地域グループ別寄与度）



(資料) Gross Provincial Product (NESDB)

という声が上がる一方で、いずれにせよ農村振興の事実と格差縮小の傾向をもって効果があったとする声もある。どちらが正しいのか瞬時に判断することは難しいが、常識的に考えて、債務救済・マイクロクレジットや30バーツ医療は所得の向上には直接結びつかないし、一村一品運動も成功事例が限られていることから、マクロ指標に影響を及ぼしたとは思えない。従って、教育の普及や農村も含めたインフラ整備の結果、中期的に地域格差が縮小する傾向に当てはまったものと考えるのが妥当ではないだろうか。むしろ、制度の持続可能性はさておき、低額（無償）医療による人的資源の改善、一村一品運動の経験を活かした農村でのマーケティングの意識の向上等を通じて、将来地域格差の一層の改善に資することが期待されているのではないか。

IV. 結語

1. タイの地域格差について

本稿では、タイの地域格差を把握するために、まず国際比較や詳細な分析が可能な1人当たりGRPを利用して検討した。それによると、タイの地域格差は極めて大きいことが分かった。しかし、それはGRPを使用することにより発生するバイアスが大きいと思われることから、様々な修正及び修正のための方向性の検討を試みた。その結果、他の指標を用いても現在なお相当程度の地域格差が残されているものの、徐々に格差指標は縮小の動きを見せ、地方の貧困問題が改善に向かっていることが分かった。

格差縮小の背景としては、教育の普及の効果が大きいと考えられる。現在に至るもまだ様々な問題を残しているのは事実であるが、

政策の方向性としては間違っていないのは事実であろう。今後もその方向での更なる充実と、既に就学年齢を過ぎた層への職業訓練等の拡充が期待される。一方、地方での開発政策に対する評価は難しい。結果として産業化が成功している地域の多くは、バンコクの周辺地域が多く、そのことがかえって地域格差を拡大させた可能性も高い。しかも過去の開発計画においては、それらの地域を振興すべき地域と考えていた点も政策の評価を困難にする面もある。その中で Lamphun 県の成功は、北部地域の住民がバンコク及びその周辺への移動を伴わないで製造業等への就業を可能にしたという点で、地域格差を考える上で示唆的である²⁸⁾。本稿で議論した貧困ライン以下の「食うに困る」生活をしている場合は別としても、その次の段階では、もし地元で働きたいという意向が強ければそうした開発も必要になってくる。本稿で議論の対象外とした過疎の問題も含めて総合的な検討が必要になっている。

2. 中国の戸籍制度改革への含意

本稿の動機付けが人口移動可能な社会が地域格差縮小にどう貢献するかという点について明確な回答は得られなかった。言うまでもなく人口移動が可能になることは格差縮小の十分条件ではない。80年代から90年代初めにかけて人口がバンコクに集中する過程で格差が拡大した²⁹⁾ことは忘れてはならない。また、特定の地域を選定して開発を進める政策も、開発が成功するためには、その地域で産業が育つだけの潜在力が必要である。タイで多くの開発拠点都市が当初の期待通りの結果をもたらしていないことを想起する必要がある。また、開発が成功したとしても、それが大都

市の周辺に立地するがために結果として格差指標が大きくなる可能性もある。なお、最も有効と考える教育の普及については、その地域格差の改善自体に時間がかかる上、それを裨益できるのが若年層に限られる結果、総人口や労働力人口全体に波及が進むのには粘り強い努力の継続が必要になる。逆に言えば、格差是正のための政策が効果を持つとしても、それが成果をあげるには時間が必要であることから、地域格差を背景に政治的・政策的に歪められる恐れがある。タクシン前政権の地域格差是正に向けた政策に対する評価はまだ固まっていないが、仮に単なる大衆迎合的な政策でしかなかったとすれば、地域格差を口実にしてバラマキ政策を行ったと見ることもできる。そういう政策のゆがみが起きないように気をつけなければならないであろう。

謝辞

本報告に対して、国際東アジア研究センター一本台進研究部長より貴重なコメントをいただいたのでここで記して感謝する。

注

1) 本稿では、各種統計の比較のため、特に明記した場合を除き地域区分はタイ国家統計局(NSO)による5地域で行う。地域経済計算を公表しているタイ国家経済社会開発庁(NESDB)では、7地域区分としている。なお、NSOの地域分類は、NESDBの分類で東部及び西部を中部にまとめているだけではなく、NESDBが大バンコク圏に入れているSamut Sakhon, Nakhon Pathom両県を中部に組み込んでいる。NSOは内務省の分類に従い、NESDBは首相府監査官室の分類を使用しているとのことである。

2) GRPの公表系列は、81～97年、98～05年、99～

06年と分かれて公表されている。ただし、07年8月にNESDBで筆者が国民所得部で確認したところ、通貨危機による一時的な要因という説明であった。

- 3) 酒巻(2007)参照。
- 4) 例えば農産物価格が政策的に引き上げられる場合、農業生産量が変わらなくても農民の所得は増えることになる。なお、実質GRPの計算方法自体が地域別のデフレータを推計して名目値から導いているのではなく、実質GDPを県ごとに振り分け推計しているため、デフレータが地域の価格動向を反映していないという制約もある(07年8月NESDB国民所得部にて確認)。
- 5) 池本(2000)参照。
- 6) 81年調査の次は86年調査である。
- 7) ただし、大バンコク地域でもかなりの移転収入が計上されている。これは、例えばバンコクの実家から独立した子供がバンコクで働き、親に資金支援をしているといった状況が想起される。その場合、地域内の所得移転のため、ジニ係数の計算に際しては控除する必要はないのかもしれない(その場合、ジニ係数はもっと大きな値となる)。しかし、では中部地域はどう扱うべきなのか等、恣意性を排除するのは技術的に難しい点も多いので、これ以上の試算は行っていない。
- 8) ただし、本試算では例えば06年のジニ係数でみた家計調査の0.22とGRPの0.42の差0.22のうち0.02分の説明しかできなかった。上記(注7)に記した制約はあるとしても、やはり企業集積の影響は大きいと考えられる。なお、季節労働者等1人当たり所得に分母として影響する労働移動の効果については、今回は十分なデータを入手できなかったこと等から検討できなかった。
- 9) タイの貧困ラインは、地域ごとの価格水準や栄養摂取状況に基づき、地域ごとの消費・生活パターンに応じて算定されている。
- 10) そのため1人当たりGRPでの地域格差が非常に大きくなっていることはこれまで述べてきた通り。例えば、ハイウェイを進むと、バンコクよりも地方の方がガソリン価格が高くなることに気づくであろう。

タイにおける地域格差

- 12) 07年8月に筆者がタイで日系企業にヒアリングをした際、作業者レベルでも原則高校卒業者を採用している（明確な方針があるわけではないが、結果として中学卒業者は採用されていない）様子であったし、管理職レベルでは大学卒業者から選考しているようであった。作業者については、技術的な部署では職業学校卒業者、一般的な作業や事務では普通高校卒業者を活用するようである。中卒は、一般に勤務態度の理由等から避けられているようである。
- 13) 中等教育は6年で、前期中等教育と後期中等教育（各3年）に分かれている。
- 14) 本図はその年齢グループの人間が、学校に通っているかどうかを数字にしたものであり、例えば高校生年代で中学校に行っているケース（統計を詳細に見るとかなり当てはまる例がある）も就学している方にカウントされている点に注意が必要であるが、大まかな傾向を見るには十分であると判断した。
- 15) 当時は現在と学制が異なっており、小学校が7年、中等教育（中学校・高等学校）が5年であった。
- 16) 07年8月にNESDB北部事務所を訪問した際、Wilawan 所長がその点について言及していた。
- 17) 61年からの第1次計画では経済開発計画、第2次から経済社会開発計画となり、現在は06年からの第10次計画期間となっている。
- 18) 瀬田（2002）参照。また、バンコク日本人商工会議所（1999他隔年版）も詳しい。
- 19) かつて、特定の地域及び工業団地公社等の工業団地を奨励地域に指定していたが、90年からゾーン区分は若干の変更が行われ、バンコク及びその周辺をゾーン1、さらにその周辺の中央部をゾーン2、それ以外をゾーン3に分けて、辺縁部ほど投資に際しての優遇措置（税制、外国人の優先的なビザ取得等）を付与するという方法を探っている。
- 20) 瀬田（2007）の指摘を待つまでもなく、グローバル化が進んだ現在では、特定の地域にディスインセンティブを課して別の地域への移転を誘導しようとしても、当該企業が国外に転出してしまうことになりかねない。現在タイでは環境問題等も

背景に東部臨海の産業を南部に移転すべく、治安悪化が深刻になっている南部3県の1つである Pattani 県に工業団地を造成し、東部臨海の企業にディスインセンティブを課そうという動きがあると聞いたことがあるが、上手く行くか疑問である。

- 21) ある県の農業（製造業）の生産額のシェアを全国の農業（製造業）のシェアで割ったもの。ここでは指数が1より大きければその県は農業（製造業）に特化しているとみなす。
- 22) この間、県の分割が行われているので、76県ではなく72県に調整して計算している。
- 23) ただし、ここでは工業団地が含まれている県はチェックしていない。なお、Rayong 県は現在ゾーン2に移行している。
- 24) グループ a の各県も Phuket 県を除き中部・大バンコクに属する。
- 25) 平均対数偏差を I とすると、 $I = \sum w_i \log(\mu/y_i)$, w : 人口ウェイト, i : 地域, μ : 人口ウェイト考慮の平均所得, y : 名目1人当たりGRP。グループ別分解は、 $I = w_a I_a + w_b I_b + w_c I_c + I_{abc}$ （残差と等しくなる）による。
- 26) 平均対数偏差でみると、確かに92年にピークを迎えており、通貨危機後の一時期はそれを上回る格差を示しており、06年に至っても93年を下回っていない。所得統計としてGRPを使用することの是非とは別に、格差尺度の選定についても検討が必要である。
- 27) 貧困者が医療行為を受けられるように医療費を30バーツ（100円強）に設定したもの。医療機関へのコスト負担が大きく、持続可能性に疑問が持たれているが、現スラユット暫定政権では、更に無償医療にした上で理念を継続している。
- 28) IEAT 北部オフィスの説明によれば、Lamphun の工業団地は06年12月時点で48,973人の従業員を擁するがその96%は北部地域出身である。
- 29) 1人当たり所得の分母となる人口の増加以上に分子である所得の拡大のペースが上回った。

参考文献

- 池本幸生 (2000) 「タイにおける地方間格差の多様性」大野幸一編『経済発展と地域経済構造－地域経済学的アプローチの展望』日本貿易振興会
アジア経済研究所。
- 酒巻哲朗 (2006) 「東アジア諸国における地域格差と国土政策」『開発金融研究所報第29号』国際協力銀行。
- 酒巻哲朗 (2007) 「東アジア諸国の地域格差－地域格差尺度の変動と地域構造・産業構造」『開発金融研究所報第35号』国際協力銀行。
- 瀬田史彦 (2002) 「地域格差是正政策とグローバル化に伴うその変容過程～日本・タイ・マレーシアにおける比較研究～」東京大学大学院工学系研究科・博士号学位請求論文。

- 瀬田史彦 (2007) 「グローバル化が地域格差を拡大させる」『地域開発』2007.6 Vol.513, (財) 日本地域開発センター。
- 陳光輝 (2000) 「中国の省間所得格差の長期分析」『国際開発学研究』第 4 卷 第 1 号。
- バンコク日本人商工会議所 (1981) 「タイ国経済概況 1980/1981年版」。
- バンコク日本人商工会議所 (1991) 「タイ国経済概況 1990/1991年版」。
- バンコク日本人商工会議所 (1999) 「タイ国経済概況 1998/1999年版」。
- バンコク日本人商工会議所 (2007) 「タイ国経済概況 2006/2007年版」。

(名古屋大学大学院経済学研究科)